

平成24年度燕市公共下水道事業特別会計予算

平成24年度燕市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,319,026千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、890,900千円と定める。

平成24年3月6日 提出 燕市長 鈴木 力

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		97,291
	1 負担金	97,291
2 使用料及び手数料		269,683
	1 使用料	269,508
	2 手数料	175
3 国庫支出金		627,000
	1 国庫補助金	627,000
4 繰入金		1,364,142
	1 他会計繰入金	1,364,142
5 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
6 諸収入		20,010
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預託金元利収入	20,000
	3 雑入	9
7 市債		890,900
	1 市債	890,900
歳入合計		3,319,026

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		100,335
	1 総務管理費	100,335
2 下水道事業費		1,628,750
	1 下水道事業費	1,628,750
3 下水道管理費		246,704
	1 下水道管理費	92,096
	2 終末処理場管理費	154,608
4 流域下水道事業費		52,394
	1 流域下水道事業費	52,394
5 公債費		1,290,043
	1 公債費	1,290,043
6 予備費		800
	1 予備費	800
歳出	合計	3,319,026

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	890,900 千円	普通貸借	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	97,291	121,987	24,696
2 使用料及び手数料	269,683	264,851	4,832
3 国庫支出金	627,000	627,000	0
4 繰入金	1,364,142	1,304,264	59,878
5 繰越金	50,000	40,000	10,000
6 諸収入	20,010	36,537	16,527
7 市債	890,900	998,900	108,000
歳入合計	3,319,026	3,393,539	74,513

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	100,335	101,674	1,339			53,846	46,489
2下水道事業費	1,628,750	1,658,102	29,352	627,000	838,800	56,200	106,750
3下水道管理費	246,704	245,118	1,586			235,845	10,859
4流域下水道事業費	52,394	146,623	94,229		52,100	294	
5公債費	1,290,043	1,241,222	48,821			40,797	1,249,246
6予備費	800	800	0				800
歳 出 合 計	3,319,026	3,393,539	74,513	627,000	890,900	386,982	1,414,144

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	份担金及び負担金	97,291	121,987	24,696
	負担金	97,291	121,987	24,696
	公共下水道事業負担金	97,291	121,987	24,696
	2使用料及び手数料	269,683	264,851	4,832
	使用料	269,508	264,754	4,754
	下水道使用料	269,504	264,750	4,754
	行政財産使用料	4	4	0
	手数料	175	97	78
	下水道手数料	25	25	0
	登録手数料	150	72	78
	3国庫支出金	627,000	627,000	0
	国庫補助金	627,000	627,000	0
	下水道事業費国庫補助金	627,000	627,000	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 公共下水道事業負担金	97,230	公共下水道事業受益者負担金現年度分 調定見込額 99,114 収納見込額 (97.0%) 96,140 公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 21,800 収納見込額 (5.0%) 1,090	96,140 1,090
2 特定環境保全公共下水道事業負担金	61	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金現年度分 調定見込額 60 収納見込額 (100.0%) 60 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 10 収納見込額 (10.0%) 1	60 1
1 公共下水道使用料	265,500	公共下水道使用料現年度分 調定見込額 271,547 収納見込額 (97.0%) 263,400 公共下水道使用料滞納繰越分 調定見込額 3,500 収納見込額 (60.0%) 2,100	263,400 2,100
2 特定環境保全公共下水道使用料	4,004	特定環境保全公共下水道使用料現年度分 調定見込額 4,082 収納見込額 (98.0%) 4,000 特定環境保全公共下水道使用料滞納繰越分 調定見込額 160 収納見込額 (3.0%) 4	4,000 4
1 行政財産使用料	4	行政財産使用料 電力柱使用料 4	4
1 公共下水道手数料	24	公共下水道事業受益者負担金督促手数料 公共下水道使用料督促手数料	22 2
2 特定環境保全公共下水道手数料	1	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金督促手数料	1
1 登録手数料	150	指定工事店等登録手数料	150
1 下水道事業費国庫補助金	627,000	社会資本整備総合交付金 1,006,000× 1/2(補助率) 503,000 28,000× 1/2(補助率) 14,000 200,000× 5.5/10(補助率) 110,000	627,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	繰入金	1,364,142	1,304,264	59,878
	他会計繰入金	1,364,142	1,304,264	59,878
	一般会計繰入金	1,364,142	1,304,264	59,878
	繰越金	50,000	40,000	10,000
	繰越金	50,000	40,000	10,000
	繰越金	50,000	40,000	10,000
	諸収入	20,010	36,537	16,527
	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	延滞金	1	1	0
	預託金元利収入	20,000	26,000	6,000
	預託金元利収入	20,000	26,000	6,000
	雑入	9	509	500
	雑入	9	509	500
	* 消費税還付金	0	10,027	10,027
	* 消費税還付金	0	10,027	10,027
	市債	890,900	998,900	108,000
	市債	890,900	998,900	108,000
	市債	890,900	998,900	108,000
	歳 入 合 計	3,319,026	3,393,539	74,513

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	1,364,142	一般会計繰入金	1,364,142
1 前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000
1 延滞金	1	下水道受益者負担金延滞金	1
1 排水設備資金 預託金元利収入	20,000	元金	20,000
1 雑入	9	雇用保険料 その他	8 1
		廃科目	
1 下水道事業債	890,900	下水道事業債 公共下水道事業 補助事業 単独事業 流域下水道事業	890,900 838,800 570,900 267,900 52,100

3 歳 出

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
款 項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	総務費	100,335	101,674	1,339			53,846	46,489
	総務管理費	100,335	101,674	1,339			53,846	46,489
	1一般管理費	100,335	101,674	1,339			53,846	46,489
	2下水道事業費	1,628,750	1,658,102	29,352	627,000	838,800	56,200	106,750
	下水道事業費	1,628,750	1,658,102	29,352	627,000	838,800	56,200	106,750
	事務費	99,050	84,271	14,779				99,050

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
2	給料	20,143	1 職員人件費 40,963
3	職員手当等	13,972	【総務部 総務課】
4	共済費	7,074	・一般職給料(5人) 20,143
7	賃金	1,358	・扶養手当 666
8	報償費	11,027	・管理職手当 876
11	需用費	1,139	・通勤手当 255
12	役務費	788	・時間外勤務手当 332
13	委託料	19,123	・管理職員特別勤務手当 36
14	使用料及び賃借料	188	・期末手当 4,786
18	備品購入費	13	・勤勉手当 2,411
19	負担金補助及び交付金	330	・子ども手当 420
21	貸付金	20,000	・退職手当負担金 4,190
23	償還金利子及び割引料	180	・共済費 6,800
27	公課費	5,000	・地方公務員災害補償基金負担金 48
			2 公共下水道普及及管理費 59,266
			【都市整備部 下水道課】
			・社会保険料 226
			・臨時職員賃金 1,358
			・下水道受益者負担金前納報奨金 11,000
			・消耗品費 442
			・印刷製本費 667
			・修繕料 30
			・通信運搬費 528
			・手数料 18
			・下水道賠償責任保険料 163
			・下水道使用料事務委託料 19,098
			・収納業務電算作業委託料 25
			・放送受信料 23
			・高速道路使用料 10
			・J R用地借地料 8
			・南部幹線埋設借地料 9
			・料金システム借上料 133
			・駐車場使用料 5
			・備品購入費 13
			・日本下水道協会会費 175
			・中部地方下水道協会会費 30
			・新潟県下水道協会会費 6
			・日本下水道事業団補助金 119
			・排水設備資金預託金 20,000
			・下水道使用料受益者負担金過誤納還付金 150
			・下水道使用料受益者負担金過誤納還付加算金 30
			・消費税 5,000
			3 特定環境保全公共下水道普及及管理費 106
			【都市整備部 下水道課】
			・下水道受益者負担金前納報奨金 27
			・通信運搬費 68
			・手数料 9
			・下水道賠償責任等保険料 2
2	給料	44,750	1 職員人件費 91,299

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2工事費	1,529,700	1,573,831	44,131	627,000	838,800	56,200	7,700
		3下水道管理費	246,704	245,118	1,586			235,845	10,859
		1下水道管理費	92,096	92,648	552			81,237	10,859
		維持管理費	92,096	92,648	552			81,237	10,859

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	31,392	【総務部 総務課】	
4 共済費	15,157	・一般職給料(12人)	44,750
9 旅 費	19	・扶養手当	1,584
11 需用費	3,881	・管理職手当	286
12 役務費	232	・住居手当	858
13 委託料	65	・通勤手当	1,052
14 使用料及び賃借料	3,221	・時間外勤務手当	1,666
18 備品購入費	125	・管理職員特別勤務手当	12
19 負担金補助及び交付金	155	・期末手当	10,580
27 公課費	53	・勤勉手当	5,316
		・子ども手当	730
		・退職手当負担金	9,308
		・共済費	15,081
		・地方公務員災害補償基金負担金	76
		2 公共下水道整備事務費	7,751
		【都市整備部 下水道課】	
		・普通旅費	19
		・消耗品費	2,681
		・印刷製本費	30
		・修繕料	450
		・燃料費	720
		・通信運搬費	30
		・手数料	36
		・自動車保険料	166
		・パソコン保守点検業務委託料	65
		・パソコン借上料	774
		・積算システム借上料	2,447
		・備品購入費	125
		・研修費負担金	155
		・自動車重量税	53
13 委託料	101,700	1 公共下水道整備事業	1,529,700
14 使用料及び賃借料	2,000	【都市整備部 下水道課】	
15 工事請負費	1,309,000	・下水道整備業務委託料	54,000
22 補償補てん及び賠償金	117,000	・水質保全業務委託料	28,000
		・下水道計画委託料	19,700
		・代替駐車場借上料	2,000
		・下水道管渠工事費	1,109,000
		・終末処理場整備工事費	200,000
		・下水道管渠工事補償費	117,000
2 給 料	4,393	1 職員人件費	8,985
3 職員手当等	3,084	【総務部 総務課】	
4 共済費	1,508	・一般職給料(1人)	4,393
11 需用費	11,425	・扶養手当	432
12 役務費	565	・通勤手当	50
13 委託料	12,786	・時間外勤務手当	57
14 使用料及び賃借料	58,234	・期末手当	1,092
		・勤勉手当	519
		・子ども手当	20
		・退職手当負担金	914
		・共済費	1,500
		・地方公務員災害補償基金負担金	8
		2 公共下水道維持管理費	77,233

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		終末処理場管理費	154,608	152,470	2,138			154,608	
		運転管理費	154,608	152,470	2,138			154,608	
		4流域下水道事業費	52,394	146,623	94,229		52,100	294	
		流域下水道事業費	52,394	146,623	94,229		52,100	294	
		西川流域下水道事業費	52,394	146,623	94,229		52,100	294	
		5公債費	1,290,043	1,241,222	48,821			40,797	1,249,246
		公債費	1,290,043	1,241,222	48,821			40,797	1,249,246
		沔金	845,773	794,880	50,893			40,797	804,976

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
16	原材料費	101	【都市整備部 下水道課】 ・消耗品費 37 ・修繕料 8,100 ・光熱水費 2,448 ・通信運搬費 330 ・手数料 175 ・雨水渠等維持管理業務委託料 2,466 ・公共ます等維持管理業務委託料 1,461 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 4,077 ・水質検査業務委託料 303 ・管渠等清掃業務委託料 406 ・下水道台帳作成業務委託料 3,329 ・西川流域下水道使用料 54,000 ・修繕用材料費 101 3 特定環境保全公共下水道維持管理費 5,878 【都市整備部 下水道課】 ・修繕料 500 ・光熱水費 340 ・通信運搬費 60 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 649 ・水質検査業務委託料 95 ・下水道使用料 4,234
11	需用費	35,542	1 終末処理場維持管理費 154,608
12	役務費	203	【都市整備部 下水道課】 ・消耗品費 2,189 ・修繕料 5,700
13	委託料	111,320	・光熱水費 27,363 ・燃料費 290
14	使用料及び賃借料	63	・通信運搬費 66 ・手数料 137
15	工事請負費	7,290	・運転管理業務委託料 79,607 ・各種設備保守点検業務委託料 969
18	備品購入費	190	・污泥処分業務委託料 30,744 ・パソコン借上料 63 ・施設整備改修工事費 7,290 ・備品購入費 190
19	負担金補助及び交付金	52,394	1 流域下水道整備事業費 52,394 【都市整備部 下水道課】 ・西川流域下水道建設事業負担金 52,394
23	償還金利子及び割引料	845,773	1 事業債償還元金 845,773 【都市整備部 下水道課】 ・事業債償還元金 845,773

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
款 項	目				特 定 財 源				
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	2	利子	444,270	446,342	2,072				444,270
	6	予備費	800	800	0				800
		1	予備費	800	800	0			800
			1	予備費	800	800	0		800
歳 出 合 計			3,319,026	3,393,539	74,513	627,000	890,900	386,982	1,414,144

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18		69,286	48,448	117,734	23,513	141,247	
前年度	17		67,070	47,926	114,996	22,450	137,446	
比 較	1		2,216	522	2,738	1,063	3,801	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	子ども手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	2,682	1,170	16,458	8,246	1,162	48	2,055
	前年度	3,132	1,794	16,138	8,028	782	32	2,096
	比 較	450	624	320	218	380	16	41
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	退職手当負担金		
	本年度			1,357	858	14,412		
	前年度			1,385	588	13,951		
	比 較			28	270	461		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	2,216	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	1,475	昇給等による増 1,475
		3 その他の増減分	741	採用退職による減 4,843 会計間異動による減 5,584
職員手当	522	1 制度改正に伴う増減分	176	子ども手当 176 年齢区分等に応じた支給額変更に伴う減
		2 その他の増減分	698	扶養手当 450 子ども手当 448 期末手当 320 勤勉手当 218 管理職手当 380 管理職員特勤手当 16 時間外勤務手当 41 通勤手当 28 住居手当 270 退職手当負担金 461

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
24年1月1日現在	平均給料月額	320,011円
	平均給与月額	359,018円
	平均年齢	43.11歳
23年1月1日現在	平均給料月額	327,597円
	平均給与月額	372,869円
	平均年齢	45.03歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
24年1月1日現在	高 校 卒	140,100円	140,100円
	短 大 卒	152,800円	152,800円
	大 学 卒	172,200円	172,200円
23年1月1日現在	高 校 卒	140,100円	140,100円
	短 大 卒	152,800円	152,800円
	大 学 卒	172,200円	172,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比
24年1月1日現在	7 級		
	6 級	1人	5.6%
	5 級	2人	11.1%
	4 級	5人	27.7%
	3 級	7人	38.9%
	2 級	2人	11.1%
	1 級	1人	5.6%
	計	18人	100.0%
23年1月1日現在	7 級		
	6 級	1人	5.9%
	5 級	1人	5.9%
	4 級	6人	35.3%
	3 級	6人	35.3%
	2 級	3人	17.6%
	1 級		
	計	17人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長 主幹	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

工 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
比 率 (B)/(A) (%)	88.9%	88.9%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
比 率 (B)/(A) (%)	94.1%	94.1%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
国の制度	1.900	2.050	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
公共下水道施設運転管理業務委託	191,564 千円		

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
	特 定 財 源	そ の 他			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成24年度から 平成26年度まで	191,564			191,564	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	20,863,874	21,024,553	890,900	746,520	21,168,933
借 換 債	703,232	598,673		99,253	499,420
合 計	21,567,106	21,623,226	890,900	845,773	21,668,353